

令和2年度

決算状況

北海道			コード番号	012122	市町村類型	I-3	入				性 質 別						
北海道			ふりがな	るもいし	本年度交付税	I-2	区 分	決算額(千円)	構成比(%)	経常一般財源等	構成比(%)	区 分	決算額(千円)	構成比(%)	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率
			市町村名	留 萌 市	種 別 区 分	(甲-2)										(千円)	(%)
人 口		面積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口			産 業 構 造										
27年(人)	22,221	k㎡	人	27年国調	19,284	区 分	第1次	第2次	第3次								
22年(人)	24,457	297.83	75	22年国調	21,382	27年国調	358	2,200	8,255								
増減率(%)	△9.1			増減率(%)	△9.8		3.3%	20.3%	76.3%								
住 宅 台 帳		世 帯 数		人 口			指 数 等				指 定 団 体 等 の 状 況						
本年度末(人)	20,024			27年国調	10,402	22年国調	395	2,508	8,629								
前年度末(人)	20,452																
増減率(%)	△2.1			増減率(%)	△5.8		3.4%	21.7%	74.8%								
区 分		前年度(千円)	本年度(千円)	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況												
1.歳入総額A	13,704,541	17,051,584	基礎財政需要額	6,825,766	低開発												
2.歳出総額B	13,412,428	16,759,511	基礎財政収入額	2,243,513	過疎												
3.歳入歳出差引額A-B	292,113	292,073	標準税収入額	2,790,395	市町村圏												
4.翌年度へ繰越すべき財源D	1,042	2,171	標準財政規模	7,622,449	特定農山村												
5.実質収支C-D-E	291,071	289,902	うち臨時債発行可能額	253,288	事務組合の加入状況												
6.単年度収支F	75,065	△1,169	財政力指数(3ヵ年)	0.33	備荒資金組合												
7.積立金G	108,100	145,555	実質収支比率	3.8	留萌南部衛生組合												
8.繰上償還金H	337,031	0	経常一般財源等比率	98.1	常備消防												
9.基金取り崩し額I	342,406	0	公債費負担比率	16.1	後期高齢者医療広域連合												
10.実質単年度収支F+G+H-I	177,790	144,386	公債費比率	5.3	特別会計の地方債残高												
一級職員等(令和3年4月1日現在)	職員数(人)A	給料月額(千円)B	一人当たり支給月額(円)B/A	起債制限比率	6.9	特別会計の地方債残高											
一般職員	175	51,218	292,674	実質公債費比率(3ヵ年)	12.5	病院	5,197,655	道 支 出 金	728,650	4.0							
(うち単純労務職)	(0)	(0)	-	備荒資金組合納付金	80,594	水道	2,991,189	財 産 収 入	27,483	0.2	19,912	0.3					
教育公務員	1	351	351,000	うち普通納付金	80,385	小計	8,188,844	寄 附 金	475,441	2.8							
合計	176	51,569	293,006	地方債現在高	12,392,193	港湾	648,770	繰 入 金	102,504	0.6							
ラスバイレシ指数(令和2年4月1日現在)		96.0		財 調	1,231,310	下水道	7,480,782	繰 越 金	292,113	1.7							
				減 債	33,826	臨海	47,924	繰 取 入	914,880	5.4	1,937	0.0					
				特定目的	1,941,552	介護	0	地 方 債	1,533,162	9.0							
公営企業等の状況(令和3年3月31日現在)				土地開発基金現在高	0	小計	8,177,476	国 有 提 供 交 付 金	407	0.0	407	0.0					
病院事業会計	有	324,572	425	債務負担行為(支出予定額)	178,564	特会合計	16,366,320	道 支 出 金	728,650	4.0							
水道事業会計	有	236,838	21	その他	761,295	総計	28,758,513	財 産 収 入	27,483	0.2	19,912	0.3					
国民健康保険事業会計	無	34,941	9	特 区 分 定 数 適 用 開 始 年 月 日		一人平均給料・報酬月額		寄 附 金	475,441	2.8							
後期高齢者医療事業会計	無	936	3	市 長	H28.4.1	830,000円		雑 収 入	914,880	5.4	1,937	0.0					
介護保険事業会計(保険事業勘定)	無	60,951	0	市 副 市 長	1	680,000円		繰 越 金	292,113	1.7							
介護保険事業会計(ケア・ビス事業勘定)	無	0	1	教 育 長	1	580,000円		繰 取 入	914,880	5.4	1,937	0.0					
港湾事業会計	無	0	6	職 会 職 長	1	380,000円		うち純固定資産税	731,454	32.7	△0.6	579,096					
下水道事業会計	無	0	6	職 会 副 職 長	1	340,000円		軽自動車税	40,195	1.8	皆増	22,836					
宅地(臨海土地)造成事業会計	無	0	0	職 会 職 員	12	310,000円		環境性能割	1,464	0.1	皆増	393					
介護サービス事業会計	無	0	0	適用税率の状況(令和2年4月1日現在)				種別割	38,731	1.7	0.0	22,443					
				1号	60,000			市町村たばこ税	182,880	8.2	△3.5	105,791					
				2号	144,000			釵産物税	0	0.0	0.0	0					
				3号	156,000			特別土地保有税	0	0.0	0.0	0					
				4号	180,000			小計	2,104,226	94.2	△2.1	1,380,129					
				5号	192,000			法定外普通税	0	0.0	0.0	0					
				6号	480,000			旧法による税	0	0.0	0.0	0					
				7号	492,000			目的税	130,695	5.8	0.9						
				8号	2,100,000			内訳都市計画税	129,856	5.8	0.3						
				9号	3,600,000			合計	2,234,921	100.000	△2.0	1,380,129					
				法人税割	8.4												
				固定資産税	1.4												
実質収支		千円	34,941	市 個		市 法											
再差引収支		千円	5,793	町 人		町 民											
加入世帯数		世帯	2,455	村 人		村 民											
被保険者数		人	3,461	分		分											
一世帯当たりの保険収入額		円	116,112	所得割		1.0倍											
被保険者一人当たり保険収入額		円	82,362														
被保険者一人当たり国庫支出金		円	1,223														
被保険者一人当たり保険給付費		円	426,736														
徴収率																	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	実質赤字比率	13.85/20.00	港湾事業		-	<20.0>								
市町村税合計	99.2	15.5	97.0	連結実質赤字比率	18.85/30.00	下水道事業		-	<20.0>								
うち市町村民税	99.5	27.9	98.2	実質公債費比率	12.5/25.0/35.0	水道事業		-	<20.0>								
うち純固定資産税	98.6	8.7	94.7	将来負担比率	350.0/-	病院事業		-	<20.0>								